

運用報告書(全体版)

第13期

(決算日：2024年3月15日)

パインブリッジ日本企業 外貨建て社債ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) ＜愛称：ぼんさい＞

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、2024年3月15日に第13期の決算を行いましたので、第13期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号 / 03-5208-5858

(受付時間 / 9:00~17:00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ / <https://www.pinebridge.co.jp/>

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2017年12月28日から2027年12月17日まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)」への投資を通じて日系企業(海外子会社等を含む)が発行する社債(劣後債等を含む)を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。＜為替ヘッジあり＞・実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを低減するため、原則として為替ヘッジを行います。＜為替ヘッジなし＞・実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジあり)	マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジなし)	
	パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	日系企業(海外子会社等を含む)が発行する社債(劣後債等を含む)を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジあり)	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限る、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジなし)	
	パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限る、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

目次

◆パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）〈愛称：ぼんさい〉 運用報告書

投資環境	1
運用経過	2
今後の市況見通しと運用方針	6
パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）	
◆最近5期の運用実績	7
◆当期中の基準価額と市況等の推移	7
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	8
◆〈参考情報〉総経費率	8
◆売買および取引の状況	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細	9
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	10
◆損益の状況	10
◆分配金のお知らせ	11
パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）	
◆最近5期の運用実績	12
◆当期中の基準価額と市況等の推移	12
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	13
◆〈参考情報〉総経費率	13
◆売買および取引の状況	14
◆利害関係人との取引状況等	14
◆組入資産の明細	14
◆投資信託財産の構成	14
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	15
◆損益の状況	15
◆分配金のお知らせ	16
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド運用報告書	17

投資環境

(2023年9月16日～2024年3月15日)

<債券市場>

米国長期金利は期首よりレンジ内での推移が続いていましたが、軟調な経済指標、堅調な入札、ハト派的なFOMC（米連邦公開市場委員会）高官発言、ハト派的な議長講演、ハト派的なFOMC等を背景に低下基調となりました。期末にかけては概ね横ばい圏内で推移、前期末比では金利低下となりました。

日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債に関しては、信用スプレッド（国債への上乗せ金利）は前期末比ではタイト化傾向で推移しました。

<為替市場>

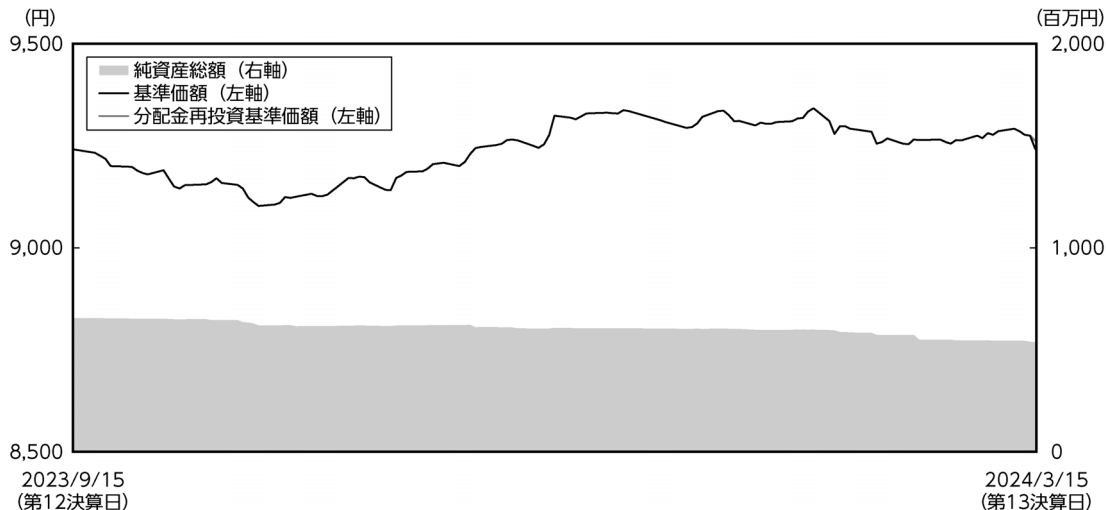
為替市場については、円安米国ドル高となりました。期首から11月半ばまでは、日銀が金融政策を一部修正したものの金融緩和策の継続を示したことや、根強い米国のインフレ圧力などを背景に円安米国ドル高が進行しました。その後、12月末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）による今後の利上げ停止観測や12月FOMCの結果を受けた早期利下げ開始観測の高まりなどを背景に一転して円高米国ドル安となりました。しかし年明け以降は、FRB高官が相次いで早期利下げ観測を牽制した一方で、日銀の早期金融政策正常化観測は後退するなど、金融政策の方向性の違いを背景に再び円売り米国ドル買いの動きとなり、前期末比で円安米国ドル高となりました。

運用経過

(2023年9月16日～2024年3月15日)

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）

基準価額等の推移



第13期首： 9,241円

第13期末： 9,242円

(作成対象期間中の既払分配金：20円)

騰落率： 0.2% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」保有の日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の価格が堅調に推移したことで、基準価額は前期末比では上昇しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して第13期20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

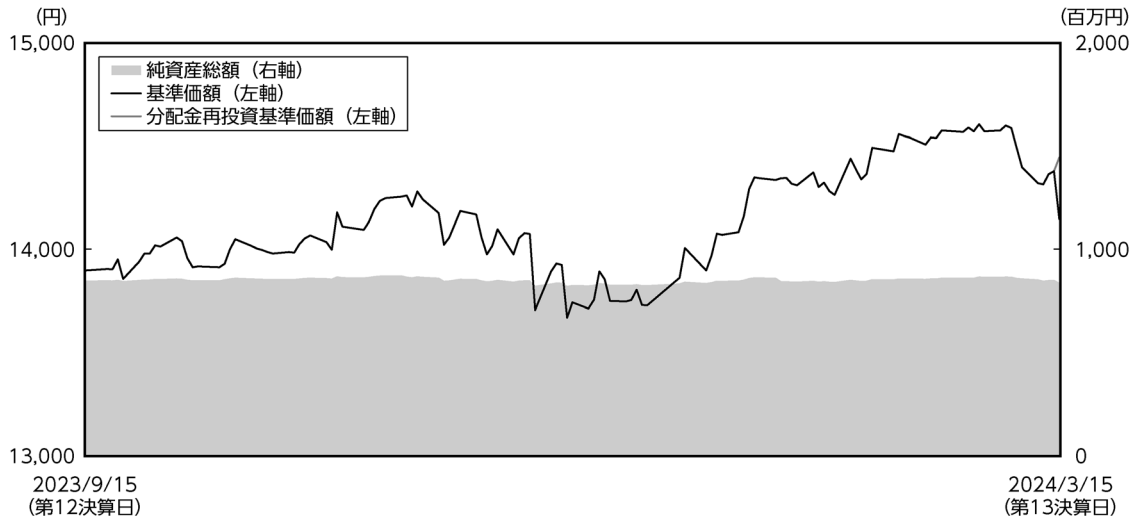
項 目	第13期
	2023年9月16日～2024年3月15日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.216
当期の収益	20
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,676

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）

基準価額等の推移



第13期首：13,896円

第13期末：14,145円

(作成対象期間中の既払分配金：300円)

騰落率：4.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」保有の日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の価格が堅調に推移したことに加え、米国ドル円が上昇したことで基準価額は前期末比では上昇しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して第13期300円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項 目	第13期
	2023年9月16日～2024年3月15日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	2.077
当期の収益	237
当期の収益以外	62
翌期繰越分配対象額	4,375

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<為替ヘッジあり>

期中を通じて「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」への投資を高位に維持しました。また、為替については、当ファンドの基本方針通りに、対円でのヘッジを行いました。

<為替ヘッジなし>

期中を通じて「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」への投資を高位に維持しました。

<パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド>

当ファンドの運用方針に従い、組入銘柄については、日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指しました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米国金利は、主要国における緩やかな景気減速、グローバルな金融政策、金融システムをめぐる動向等を背景に当面レンジ内での推移が継続すると考えています。

米国ドル円については、両国金融政策に対する見通し等を背景に、レンジ内での推移が続くと見られます。

運用方針

<為替ヘッジあり>

当ファンドの基本方針に従い、「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」を高位に組入れ、安定した収益の確保を目指します。実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを低減するため、原則として為替のヘッジを行います。

<為替ヘッジなし>

当ファンドの基本方針に従い、「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」を高位に組入れ、安定した収益の確保を目指します。

<マザーファンド>

投資環境の変化には引き続き注意を払う必要があると見ていますが、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。

日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）を主要投資対象とし、ESGの観点も考慮した銘柄選択を行いながら、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
第 9期(2022年3月15日)	10,060	20	△6.1	98.0	988
第10期(2022年9月15日)	9,558	20	△4.8	97.4	750
第11期(2023年3月15日)	9,374	20	△1.7	91.4	697
第12期(2023年9月15日)	9,241	20	△1.2	94.3	655
第13期(2024年3月15日)	9,242	20	0.2	94.0	537

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
		騰落率	
(期 首)	円	%	%
2023年9月15日	9,241	—	94.3
9月末	9,180	△0.7	95.3
10月末	9,127	△1.2	95.6
11月末	9,244	0.0	95.4
12月末	9,335	1.0	93.4
2024年1月末	9,318	0.8	98.2
2月末	9,264	0.2	95.2
(期 末)			
2024年3月15日	9,262	0.2	94.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2023年9月16日～2024年3月15日)

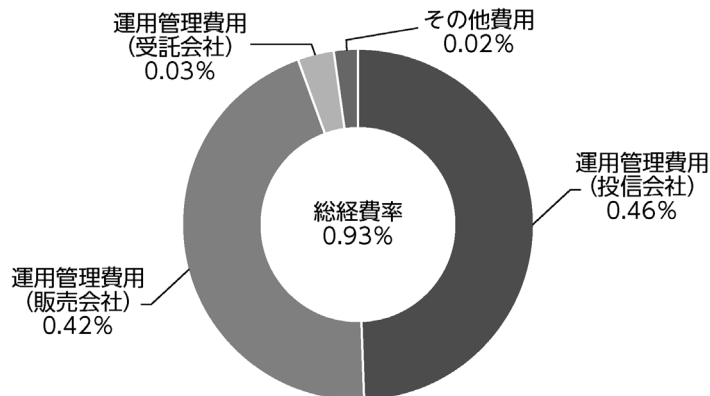
項 目	第13期 (2023.9.16～2024.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	42円	0.454%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,244円です。
(投信会社)	(21)	(0.230)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(19)	(0.208)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	43円	0.466%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

（2023年9月16日～2024年3月15日）

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 99,617	千円 153,000

（注）単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

（2023年9月16日～2024年3月15日）

【パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

（2024年3月15日現在）

【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	千□ 439,897	千□ 340,279	千円 528,351

（注）単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

（2024年3月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	千円 528,351	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,314	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	545,665	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(1,356,965千円)の投資信託財産総額(1,362,997千円)に対する比率は99.6%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=148.59円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資 産	1,068,759,142	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,352,387	
パインブリッジ日本企業 外貨建て社債マザーファンド(評価額)	528,351,819	
未 収 入 金	535,054,936	
(B) 負 債	531,329,851	
未 払 金	523,093,776	
未 払 収 益 分 配 金	1,163,003	
未 払 解 約 金	4,285,117	
未 払 信 託 報 酬	2,754,815	
未 払 利 息	7	
そ の 他 未 払 費 用	33,133	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	537,429,291	
元 本	581,501,966	
次 期 繰 越 損 益 金	△ 44,072,675	
(D) 受 益 権 総 口 数	581,501,966	口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,242	円

<注記事項 (当運用報告書作成時点では監査未了です。) >

期首元本額	709,037,839円
期中追加設定元本額	905,935円
期中一部解約元本額	128,441,808円
1口当たり純資産額	0.9242円
元本の欠損金額	44,072,675円

◆損益の状況

(2023年9月16日～2024年3月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,499	
支 払 利 息	△ 2,499	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,769,123	
売 買 益	41,417,714	
売 買 損	△ 37,648,591	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,793,888	
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	972,736	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 62,616,516	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,734,108	
(配 当 等 相 当 額) (26,706,590)	
(売 買 損 益 相 当 額) (△	7,972,482)	
(G) 計 (D + E + F)	△ 42,909,672	
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,163,003	
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 44,072,675	
追 加 信 託 差 損 益 金	18,734,108	
(配 当 等 相 当 額) (26,708,031)	
(売 買 損 益 相 当 額) (△	7,973,923)	
分 配 準 備 積 立 金	70,793,022	
繰 越 損 益 金	△ 133,599,805	

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第13期
a.配当等収益(費用控除後)	7,405,012円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	26,708,031円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	64,551,013円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	98,664,056円
f.分配金	1,163,003円
g.分配金(1万口当たり)	20円

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	第13期
	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
第 9期(2022年3月15日)	11,414	20	1.6	94.8	943
第10期(2022年9月15日)	13,238	20	16.2	97.1	1,014
第11期(2023年3月15日)	12,500	20	△5.4	92.3	824
第12期(2023年9月15日)	13,896	20	11.3	94.2	846
第13期(2024年3月15日)	14,145	300	4.0	94.8	835

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
		騰落率	
(期 首)	円	%	%
2023年9月15日	13,896	—	94.2
9月末	14,012	0.8	94.3
10月末	13,997	0.7	93.8
11月末	14,016	0.9	95.7
12月末	13,726	△1.2	96.5
2024年1月末	14,323	3.1	98.2
2月末	14,606	5.1	91.8
(期 末)			
2024年3月15日	14,445	4.0	94.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2023年9月16日～2024年3月15日)

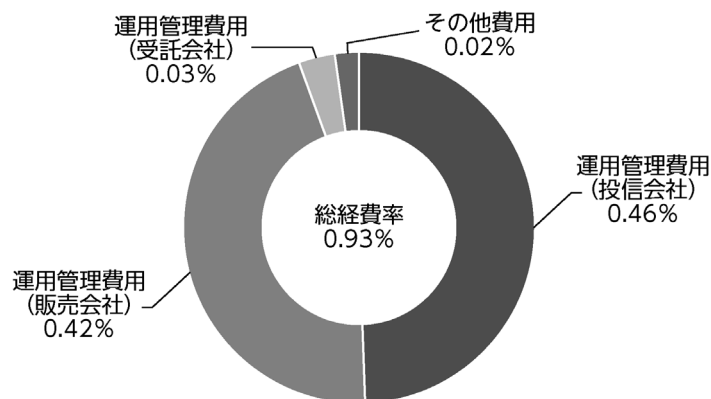
項目	第13期 (2023.9.16～2024.3.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	64円	0.454%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,113円です。
（投信会社）	(32)	(0.230)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成等の対価
（販売会社）	(29)	(0.208)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	66円	0.465%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2023年9月16日～2024年3月15日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	千□ 2,681	千円 4,000	千□ 36,430	千円 56,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2023年9月16日～2024年3月15日)

【パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2024年3月15日現在)

【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	千□ 567,443	千□ 533,694	千円 828,666

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	千円 828,666	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,458	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	857,124	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(1,356,965千円)の投資信託財産総額(1,362,997千円)に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=148.59円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	857,124,698
コール・ローン等	28,457,765
パインブリッジ日本企業 外貨建て社債マザーファンド(評価額)	828,666,933
(B) 負 債	21,620,698
未 払 収 益 分 配 金	17,720,009
未 払 信 託 報 酬	3,854,272
未 払 利 息	38
そ の 他 未 払 費 用	46,379
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	835,504,000
元 本	590,666,998
次 期 繰 越 損 益 金	244,837,002
(D) 受 益 権 総 口 数	590,666,998口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,145円

<注記事項 (当運用報告書作成時点では監査未了です。) >

期首元本額	609,019,727円
期中追加設定元本額	20,722,335円
期中一部解約元本額	39,075,064円
1口当たり純資産額	1.4145円

◆損益の状況

(2023年9月16日～2024年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,343
支 払 利 息	△ 1,343
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,440,834
売 買 益	36,856,914
売 買 損	△ 1,416,080
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,900,651
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	31,538,840
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	190,228,969
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,789,202
(配 当 等 相 当 額) (54,303,067)
(売 買 損 益 相 当 額) (△	13,513,865)
(G) 計 (D + E + F)	262,557,011
(H) 収 益 分 配 金	△ 17,720,009
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	244,837,002
追 加 信 託 差 損 益 金	40,789,202
(配 当 等 相 当 額) (54,393,164)
(売 買 損 益 相 当 額) (△	13,603,962)
分 配 準 備 積 立 金	204,047,800

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第13期
a.配当等収益(費用控除後)	14,049,106円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	17,489,734円
c.信託約款に規定する収益調整金	54,393,164円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	190,228,969円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	276,160,973円
f.分配金	17,720,009円
g.分配金(1万口当たり)	300円

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	第13期
	300円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド 運用報告書《第13期》

決算日 2024年3月15日
(計算期間：2023年9月16日～2024年3月15日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」は、2024年3月15日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<p>①日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>②外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>③資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
第9期(2022年3月15日)	11,977	2.0	95.7	1,946
第10期(2022年9月15日)	13,986	16.8	97.8	1,753
第11期(2023年3月15日)	13,294	△4.9	92.6	1,510
第12期(2023年9月15日)	14,871	11.9	94.5	1,497
第13期(2024年3月15日)	15,527	4.4	95.6	1,356

(注) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

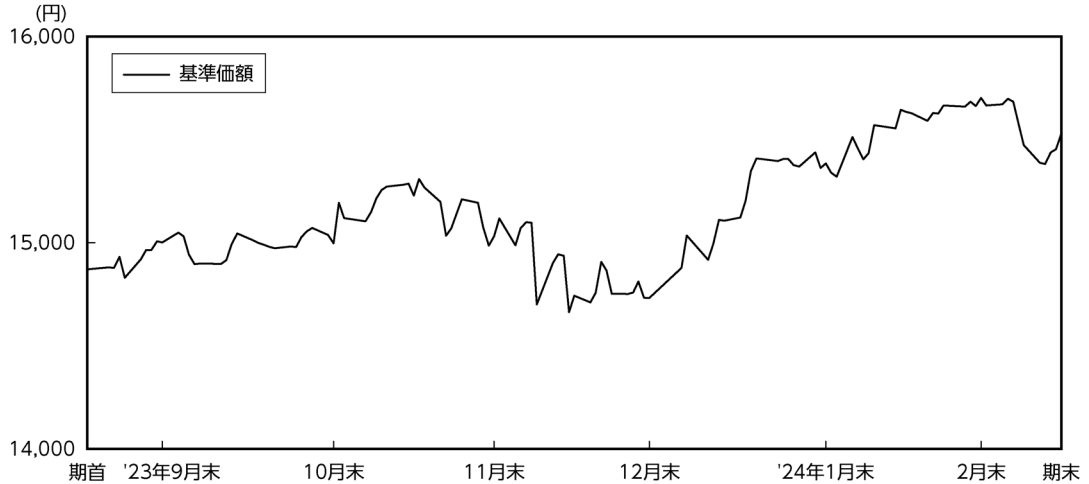
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2023年9月15日	14,871	-	94.5
9月末	15,001	0.9	94.5
10月末	14,997	0.8	94.4
11月末	15,031	1.1	95.9
12月末	14,732	△0.9	96.5
2024年1月末	15,384	3.4	98.4
2月末	15,701	5.6	92.6
(期末)			
2024年3月15日	15,527	4.4	95.6

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

(2023年9月16日～2024年3月15日)

基準価額の推移



金利為替市場では、米国金利は低下しましたが米国ドル円は上昇しました。クレジット市場では、日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の信用スプレッドは前期末比ではタイト化傾向で推移しました。

投資環境は1ページ、運用経過は6ページ、今後の市況見通しと運用方針は6ページをご参照ください。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2023年9月16日～2024年3月15日)

項 目	第13期 (2023.9.16～2024.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は15,141円です。
その他費用 (保管費用) (その他)	1円 (1) (0)	0.006% (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	1円	0.006%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2023年9月16日～2024年3月15日)

【公社債】

			買付額	売付額
外 国	ア メ リ カ	特 殊 債 券	千米国ドル —	千米国ドル 194
		社債券(投資法人債券を含む)	1,761	2,176 (420)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2023年9月16日～2024年3月15日)

【公社債】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
NIPPON LIFE INSURANCE 6.250% (アメリカ)	126,321	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR 5.000% (アメリカ)	147,267
FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR 6.800% (アメリカ)	111,269	NIPPON LIFE INSURANCE 4.000% (アメリカ)	121,217
TOYOTA MOTOR CORP 2.760% (アメリカ)	27,820	NIPPON LIFE INSURANCE 6.250% (アメリカ)	30,887
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL 2.375% (アメリカ)	29,256
		SUMITOMO LIFE INSUR 4.000% (アメリカ)	28,401

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

◆利害関係人との取引状況等

(2023年9月16日～2024年3月15日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2024年3月15日現在)

【外国(外貨建)公社債(種類別)】

区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米国ドル	千米国ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	9,100	8,730	1,297,279	95.6	—	51.0	34.0	10.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【外国(外貨建)公社債(銘柄別)】

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(アメリカ)	%	千米国ドル	千米国ドル	千円	
特 殊 債 券	JAPAN INT'L COOP AGENCY	1.000	200	159	23,742	2030/07/22
(除く金融債)	JPN BANK FOR INT'L COOP	2.875	200	188	27,987	2027/07/21
	JPN BANK FOR INT'L COOP	2.000	100	86	12,911	2029/10/17
普 通 社 債 券	AMERICAN HONDA FINANCE	1.200	200	189	28,191	2025/07/08
(含む投資法人債券)	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	0.894	200	185	27,533	2025/12/10
	CHUGOKU ELECTRIC POWER	2.401	400	393	58,529	2024/08/27
	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	4.000	950	911	135,406	—
	FUKOKU MUTUAL LIFE INSURANCE	6.800	700	736	109,473	—
	MEIJI YASUDA LIFE INSURANCE	5.200	850	836	124,307	2045/10/20
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	3.287	900	851	126,559	2027/07/25
	MITSUI SUMITOMO INSURANCE	4.950	200	194	28,966	—
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	3.170	900	842	125,123	2027/09/11
	NIPPON LIFE INSURANCE	3.400	100	88	13,077	2050/01/23
	NIPPON LIFE INSURANCE	6.250	600	618	91,957	2053/09/13
	NTT FINANCE CORP	1.162	400	368	54,807	2026/04/03
	SUMITOMO LIFE INSURANCE	4.000	800	752	111,788	2077/09/14
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	3.364	900	852	126,742	2027/07/12
	TOYOTA MOTOR CORP	2.760	200	184	27,397	2029/07/02
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	3.400	200	195	29,118	2025/04/14
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	3.375	100	91	13,658	2030/04/01
合 計					1,297,279	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,297,279	95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	65,718	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,362,997	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(1,356,965千円)の投資信託財産総額(1,362,997千円)に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=148.59円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,362,997,727
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	56,742,581
公 社 債 (評 価 額)	1,297,279,244
未 収 利 息	7,253,216
前 払 費 用	1,722,686
(B) 負 債	6,000,008
未 払 解 約 金	6,000,000
未 払 利 息	8
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,356,997,719
元 本	873,973,564
次 期 繰 越 損 益 金	483,024,155
(D) 受 益 権 総 口 数	873,973,564口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,527円

<注記事項>

期首元本額 1,007,340,499円

期中追加設定元本額 2,681,685円

期中一部解約元本額 136,048,620円

1口当たり純資産額 1.5527円

期末における元本の内訳

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジあり) 340,279,397円

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジなし) 533,694,167円

◆損益の状況

(2023年9月16日～2024年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	27,497,808
受 取 利 息	27,498,918
支 払 利 息	△ 1,110
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,600,568
売 買 益	39,327,076
売 買 損	△ 2,726,508
(C) 信 託 報 酬 等	△ 85,366
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	64,013,010
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	490,644,210
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,318,315
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 72,951,380
(H) 計 (D + E + F + G)	483,024,155
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	483,024,155

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、外貨建て資産の保管費用等のことです。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。